

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年7月13日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日)

【会社名】 株式会社白鳩

【英訳名】 Shirohato Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池上 正

【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 服部 理基

【最寄りの連絡場所】 京都市伏見区竹田向代町21番地

【電話番号】 075-693-4609(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 服部 理基

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期 第3四半期 累計期間	第46期 第3四半期 累計期間	第45期
会計期間		自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日	自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日	自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日
売上高	(千円)	3,765,187	4,044,155	5,083,161
経常利益	(千円)	100,718	161,398	164,792
四半期(当期)純利益	(千円)	61,987	109,185	139,947
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	527,614	1,192,533	527,692
発行済株式総数	(株)	4,820,200	6,638,000	4,820,800
純資産額	(千円)	1,347,022	2,820,574	1,425,138
総資産額	(千円)	3,550,984	3,857,227	3,518,235
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	13.64	20.15	30.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	13.56	20.06	30.17
1株当たり配当額	(円)	-	-	9.00
自己資本比率	(%)	37.9	73.1	40.5

回次		第45期 第3四半期会計期間	第46期 第3四半期会計期間
会計期間		自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日	自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.15	3.83

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

当第3四半期会計期間において、小田急電鉄株式会社(以下「小田急電鉄」といいます。)への当社株式の第三者割当増資を実施したこと、その後の小田急電鉄より100百万円の資金調達(借入)及び当該調達額と第三者割当増資で得られた資金にて金融機関からの借入金を全て返済したことにより、資金調達額の過半を小田急電鉄から調達することになるため、小田急電鉄の当社に対する議決権の所有割合と合わせて支配力基準により、平成30年3月30日付にて小田急電鉄が当社の親会社となっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりです。

当社は小田急電鉄株式会社への第三者割当増資で得られた資金と同社からの資金調達（借入金）により、平成30年3月30日付にて既存の銀行借入金を全額返済したことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「（8）財務制限条項による影響」及び「（9）金融機関からの借入れの依存と金利変動の影響について」は消滅しております。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「（7）借入金レートの変動」については、以下のようにその内容に変動がありました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

（借入金レートの変動）

当社の借入金は金利変動リスクに晒されており、特に短期市場金利が急騰した場合は、金利負担の急増により、当社の経営成績や財政状態に影響を与える可能性があります。当社としては小田急グループCMS（キャッシュ・マネジメント・サービス）を利用した借入金残高の圧縮を適宜行うことにより、金利変動リスクの抑制を図っております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続いており、国内景気も緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の通商・金融政策や新興国の政治・経済に関しては依然として不透明な状況にあり、回復基調にあるものの先行きは不透明な部分もありました。

小売業界におきましては消費者の節約志向は依然として強く、さらには雇用情勢の改善に伴う採用難、ネットやリアル店舗などへの消費者の購買行動の変化により企業間競争が一段と激しさを増すなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況下、当社におきましては「感動するインナーライフっていいね!」という企業理念のもと、他サイトとの差別化を図るべく、引き続き新規ブランドの取扱いや品揃えの拡充、OEM商品の販売強化にも注力し、Yahoo!ショッピングにおいて2017年間ベストストア、インナー・ルームウェア部門1位を受賞するなど、顧客からの支持を得られるサイト運営に取り組みました。

一方、当社が、さらなる持続的成長を果たしていくために、小田急電鉄社への第三者割当増資を実施することで財務基盤の強化を図り、新規事業開発のスタートとして、自社開発のEC基幹システムの販売に向けた人材投資や、新倉庫及び物流センターの開発計画を加速させてきました。

この結果、第3四半期累計期間における売上高は4,044,155千円（前年同期比7.4%増）、営業利益は175,236千円（前年同期比27.8%増）、経常利益は161,398千円（前年同期比60.2%増）、四半期純利益は109,185千円（前年同期比76.1%増）となりました。

なお、当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期会計期間末の資産合計は、3,857,227千円となり、前事業年度末と比較して338,992千円の増加となりました。

流動資産は1,972,968千円となり、前事業年度末と比較して356,958千円の増加となりました。その主な要因は、商品の増加（前事業年度末より175,712千円増加）、現金及び預金の増加（前事業年度末より77,660千円増加）、株式報酬制度の導入に伴う前払費用の増加（前事業年度末より47,789千円増加）及び売掛金の増加（前事業年度末より34,074千円増加）によるものであります。

固定資産は1,884,259千円となり、前事業年度末と比較して17,966千円の減少となりました。その主な要因は、保険積立金の増加（前事業年度末より4,284千円増加）、ソフトウェアの減少（前事業年度末より10,799千円減少）及び減価償却による建物（純額）の減少（前事業年度末より9,163千円減少）によるものであります。

（負債）

当第3四半期会計期間末の負債合計は1,036,653千円となり、前事業年度と比較して1,056,444千円の減少となりました。

流動負債は906,676千円となり、前事業年度末と比較して58,728千円の増加となりました。その主な要因は、短期借入金の増加（前事業年度末より154,897千円増加）、支払手形からの切替えを進めたことによる電子記録債務の増加（前事業年度末より89,868千円増加）、金融機関からの借入金を全て返済したことに伴う1年内返済予定の長期借入金の減少（前事業年度末より138,329千円減少）及び支払手形の減少（前事業年度末より79,831千円減少）によるものであります。

固定負債は129,976千円となり、前事業年度末と比較して1,115,172千円の減少となりました。その主な要因は、金融機関からの借入金を全て返済したことに伴う長期借入金の減少（前事業年度末より1,117,510千円減少）によるものであります。

（純資産）

当第3四半期会計期間末の純資産合計は2,820,574千円となり、前事業年度末と比較して1,395,436千円の増加となりました。その主な要因は、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加（前事業年度末より各635,800千円増加）したこと、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加（前事業年度末より各28,105千円増加）したこと、新株予約権の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加（前事業年度末より各936千円増加）したこと、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加（前事業年度末より109,185千円増加）したこと及び配当金の支払いにより利益剰余金が減少（前事業年度末より43,386千円減少）したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第3四半期累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前事業年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,800,000
計	12,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,638,000	6,638,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式で、単元株式数は100株であります。
計	6,638,000	6,638,000	-	-

(注) 「提出日現在発行数」には、提出日の属する月(平成30年7月1日から当四半期報告書提出日まで)に新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月6日 (注)1	1,700,000	6,634,000	635,800	1,192,013	635,800	1,182,013
平成30年3月1日～ 平成30年5月31日 (注)2	4,000	6,638,000	520	1,192,533	520	1,182,533

(注)1 有償第三者割当

発行価格 748円

資本組入額 374円

割当先 小田急電鉄株式会社

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,933,100	49,331	(注)1
単元未満株式	普通株式 800	-	(注)2
発行済株式総数	4,934,000	-	-
総株主の議決権	-	49,331	-

- (注) 1 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
 2 単元未満株式数には自己株式17株が含まれています。
 3 平成30年3月6日を払込期日とする小田急電鉄株式会社に対する第三者割当増資により、発行済株式総数が1,700,000株増加しておりますが、上記の株式数及び議決権の数につきましては、発行前の数値にて記載しております。

【自己株式等】

平成30年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社 白鳩	京都市伏見区竹田向代町21	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

- (注) 平成30年3月6日を払込期日とする小田急電鉄株式会社に対する第三者割当増資により、発行済株式総数が1,700,000株増加しておりますが、上記の発行済株式総数に対する所有株式数の割合は発行前の株式数を基に算出しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
代表取締役会長 仕入本部担当	代表取締役会長 仕入本部長	池上 勝	平成30年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、PwC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年 5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	292,169	369,829
売掛金	323,080	357,154
商品	885,681	1,061,394
貯蔵品	14,019	17,312
前渡金	1,495	9,081
前払費用	19,167	66,957
繰延税金資産	29,634	34,146
未収入金	46,662	55,008
その他	5,272	3,380
貸倒引当金	1,172	1,297
流動資産合計	1,616,009	1,972,968
固定資産		
有形固定資産		
建物	482,380	487,926
減価償却累計額	137,654	152,363
建物(純額)	344,726	335,563
構築物	18,638	19,679
減価償却累計額	12,084	12,933
構築物(純額)	6,554	6,745
機械及び装置	9,136	9,136
減価償却累計額	5,112	5,636
機械及び装置(純額)	4,024	3,499
工具、器具及び備品	59,163	62,514
減価償却累計額	51,931	54,575
工具、器具及び備品(純額)	7,231	7,938
土地	1,291,928	1,291,928
リース資産	39,741	39,741
減価償却累計額	26,040	27,729
リース資産(純額)	13,700	12,011
有形固定資産合計	1,668,165	1,657,687
無形固定資産		
ソフトウェア	65,446	54,647
無形固定資産合計	65,446	54,647
投資その他の資産		
保険積立金	111,124	115,408
従業員に対する長期貸付金	1,653	1,320
出資金	813	813
差入保証金	8,217	7,177
敷金	5,830	5,830
破産更生債権等	502	2,414
長期前払費用	2,621	1,868
繰延税金資産	38,316	39,329
貸倒引当金	465	2,236
投資その他の資産合計	168,613	171,925
固定資産合計	1,902,226	1,884,259
資産合計	3,518,235	3,857,227

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 8月31日)	当第3四半期会計期間 (平成30年 5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	121,881	42,050
電子記録債務	26,846	116,715
買掛金	284,669	330,745
短期借入金	-	154,897
1年内返済予定の長期借入金	138,329	-
リース債務	4,368	1,470
未払金	115,674	113,807
未払費用	43,586	45,686
未払法人税等	57,093	31,808
未払消費税等	15,706	12,976
預り金	4,673	4,423
賞与引当金	28,183	43,826
返品調整引当金	393	653
ポイント引当金	3,024	3,644
その他	3,518	3,968
流動負債合計	847,948	906,676
固定負債		
長期借入金	1,117,510	-
リース債務	368	-
長期未払金	580	-
役員退職慰労引当金	125,878	129,157
資産除去債務	811	818
固定負債合計	1,245,148	129,976
負債合計	2,093,097	1,036,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	527,692	1,192,533
資本剰余金		
資本準備金	517,692	1,182,533
資本剰余金合計	517,692	1,182,533
利益剰余金		
利益準備金	1,500	1,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	378,293	444,093
利益剰余金合計	379,793	445,593
自己株式	39	84
株主資本合計	1,425,138	2,820,574
純資産合計	1,425,138	2,820,574
負債純資産合計	3,518,235	3,857,227

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
売上高	3,765,187	4,044,155
売上原価	2,299,073	2,424,499
売上総利益	1,466,114	1,619,656
返品調整引当金繰入額	2,454	260
差引売上総利益	1,463,659	1,619,396
販売費及び一般管理費	1,326,528	1,444,160
営業利益	137,131	175,236
営業外収益		
受取利息	33	26
債務勘定整理益	230	436
協賛金収入	474	676
助成金収入	335	1,273
償却債権取立益	30	-
開発支援金	700	-
雑収入	298	360
営業外収益合計	2,101	2,774
営業外費用		
支払利息	8,757	6,368
為替差損	432	406
支払手数料	25,709	3,049
株式交付費	2,410	5,560
コミットメントフィー	736	736
雑損失	467	491
営業外費用合計	38,514	16,612
経常利益	100,718	161,398
特別損失		
訴訟関連損失	7,900	-
特別損失合計	7,900	-
税引前四半期純利益	92,818	161,398
法人税、住民税及び事業税	44,609	57,738
法人税等調整額	13,779	5,525
法人税等合計	30,830	52,212
四半期純利益	61,987	109,185

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(たな卸資産)

当社は従来、たな卸資産の評価基準について、取得から一定の期間を超える場合には原則として一定の率に基づき定期的に帳簿価額を切り下げた価額をもって貸借対照表価額としておりましたが、たな卸資産の保有、販売状況等に鑑み、たな卸資産に係る収益性の低下の事実をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、第1四半期会計期間より、帳簿価額切り下げに係る一定の率について変更することとしました。

この結果、従来の方と比べて、当第3四半期累計期間の売上原価が37,290千円減少し、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ同額増加し、税引前四半期純利益は同額増加しております。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
減価償却費	40,276千円	36,534千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月29日 定時株主総会	普通株式	30,839	8.00	平成28年8月31日	平成28年11月30日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年11月18日付で、小田急電鉄株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が250,484千円、資本準備金が250,484千円増加し、第3四半期会計期間末において資本金が527,614千円、資本準備金が517,614千円となっております。

また当社は、第1四半期会計期間より、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」を適用しております。この結果、利益剰余金が37,101千円増加しております。

当第3四半期累計期間(自 平成29年9月1日 至 平成30年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月28日 定時株主総会	普通株式	43,386	9.00	平成29年8月31日	平成29年11月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期累計期間において、譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行い、資本金が28,105千円、資本準備金28,105千円増加しております。

また当社は、平成30年3月6日付にて、小田急電鉄株式会社から第三者割当増資の払込を受けました。この結果、当第3四半期累計期間において、資本金が635,800千円、資本準備金が635,800千円増加しております。

上記のほか新株予約権の行使により、当第3四半期会計期間末において資本金が1,192,533千円、資本準備金が1,182,533千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、WEBサイトでのインナーショップ事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期財務諸表等規則第10条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成29年9月1日 至平成30年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	13円64銭	20円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	61,987	109,185
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	61,987	109,185
普通株式の期中平均株式数(株)	4,544,213	5,417,996
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円56銭	20円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,473	25,756
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年7月13日

株式会社 白 鳩
取締役会 御 中

P w C 京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白鳩の平成29年9月1日から平成30年8月31日までの第46期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年3月1日から平成30年5月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年9月1日から平成30年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白鳩の平成30年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。